

「経営発達支援計画」実績報告書

事業名	事業概要	事業内容	実績内容
①アンケート調査事業	管内小規模事業者が現在抱える課題や当所への要望を把握するため、アンケート調査を実施する。	①外部専門機関を活用したアンケート調査票の作成。 ②当所会員並びに法定台帳にて把握している管内小規模事業者(約1万社)に対し、アンケート調査票を送付。 ③FAXにて返信受領後、経営指導員による巡回ヒアリング調査。 ④アンケート結果についてHP・会報誌にて公表。	・調査目的:平成27年7月15日に国の第1号認定を受けた高崎商工会議所の「経営発達支援計画」を実践するにあたり、新たに管内商工業者の経営支援に関するニーズや経済動向、当会議所への要望等を把握・分析し、実態に即した経営支援策を講じるための基礎資料を得ることを目的としてこの調査を実施した。 ・調査対象:管内事業所8,237件 ・調査方法:郵送による調査票の配布・回収 ・調査期間:平成27年11月4日～11月20日 ・有効配布数(宛先不明等を除く):7,574件 ・有効回収数(有効回収率):1,605件(21.2%) (別添:持続的な経営のサポート体制づくりのための調査報告書)
⑦飲食業活性化事業	「オープンカフェ」「高崎バル」の2つの飲食店活性化事業に一層注力し、参加店舗支援を行うほか、新店舗出展の後押しをする。	①「高崎バル」開催後のアンケート調査実施。 ②「オープンカフェ」集客キャンペーン実施。 ③参加店舗の個別支援(金融・補助金・専門家派遣等)	「高崎バル」「オープンカフェ」に出店した事業所のアンケート調査や管内の飲食店からの要望を受け、店舗の課題に応じた専門家派遣を実施。 相談実績:相談店舗数19店舗(延べ33回相談実施)
⑧経営相談事業	経営危機の未然防止と経営改善を行うほか、M&A手法を取り入れた支援を専門家とともに実施する。	①専門家による経営診断。 ②経営改善相談室の運営。 ③経営改善チェックリストの配布。	経営指導員が窓口・巡回相談を通して、経営状態が著しく悪化しており、専門家による経営再生計画が必要と判断した事業所に専門家派遣を実施。 相談実績:相談件数5事業所(延べ9回相談実施)

事業名	事業概要	事業内容	目標値	実績値	%	
②情報伝達強化支援事業	経営指導員による窓口・巡回相談対応の強化(具体的には携帯端末の利用による情報提供)と会報・ホームページの刷新を行う。	①窓口(従来の当番)と巡回強化。特に巡回相談時には携帯端末(スマホ・タブレット)を用いてアンケート調査結果や中小機構の「経営自己診断システム」等の提供と併せてSWOT分析を行う。 ②管内を5つのエリア(中心部・東・西・南・北)に分け、四半期毎に重点エリアを決め、巡回指導を行う。 ③会報・ホームページに行政等の統計資料や補助金情報を掲載するページを作成する。	巡回件数	2100	2562	122
			窓口件数	2500	3883	155.3
			経営分析件数	150	227	151.3
③事業計画策定支援事業	窓口・巡回相談を通じて事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしとセミナー・個別相談会を実施する。	①事業計画策定セミナーを実施。 ②事業計画策定個別相談会を実施。 ③窓口・巡回指導を通じて①②のフォローアップを行い、事業計画策定支援を行う。 ④①～③を通して事業計画作成を行った事業者に対し、「小規模事業者経営発達支援融資制度(第二マル経)」の斡旋を行う。	セミナー受講者数	50	68	136
			事業計画策定件数			
			専門家指導員	10	19	190
			合計40件	30	115	383.3
④創業支援事業	創業予定または創業間もない事業者を対象に創業セミナー・スクールの開催をするほか、他支援機関と連携しフォローアップを行う。	①創業支援窓口(当番窓口強化・公庫・創造館との連携)の開設。 ②創業セミナーの企画・実施。 ③創業スクールの企画・実施。 ④②③のフォローアップを行う。	創業相談者数	30	214	713.3
			創業者数	15	37	246.7
⑤第二創業・経営革新支援事業	事業者を取り巻く経営環境の変化を気付かせ、時代に即した経営の変革に対応するため、経営革新セミナーの実施を行うほか、ミラサボ等各種施策を活用した専門家派遣を行う。	①経営革新セミナーの企画・実施。 ②持続化補助金申請者等を中心に経営革新セミナーの案内を行い、参加を促す。 ③セミナー後のフォローアップを行う。 ④ミラサボ等を活用した専門家派遣の実施。	セミナー受講者数	30	30	100
			経営革新計画支援件数	10	0	0
⑥販路開拓・拡大支援事業	小規模事業者にとっての最大課題である販路開拓・拡大に対して、ホームページ作成支援と既存商談会事業を拡充し支援するほか、金融機関等が実施する商談会へ斡旋を行う。	①「BMテンポ」「わいわい広場」の紹介と普及。 ②当所及び金融機関等が実施するバイヤーセミナー等の情報提供と参加斡旋。 ③当所既存展示商談会(ものづくり企業情報発信事業・ビジネス情報化フェア・産業祭)の拡充。 ④「たかさき物産フェスタ」の開催。	BMテンポ累計件数	80	21	26.3
			セミナー受講者数	80	59	73.8
			支援者数	30	47	156.7
			商談斡旋件数	10	36	360
⑨人材育成事業	「階層別ビジネスセミナー」「経営課題別セミナー」を定期的に実施し、人的資源の乏しい小規模事業者への側面支援を行う。	①産業能力開発センターによるセミナーの企画・実施。 ②①の周知。 ③①終了後のフォローアップと同型セミナーの案内。	セミナー回数	18	14	77.8
			参加者数(延べ)	200	713	356.5

地域経済活性化	大型商業施設進出による影響と新たな地域経済活性化策と既存イベントの売上向上効果等の検証を行う。	①「高崎街なか逸品マップ」配布とリニューアルの検討。 ②「まちなか回遊性向上検討懇談会」の開催と同懇談会の中で各種イベントの効果等を検証する。	高崎まちなか逸品マップ:1万部作成 高崎商店街連盟並びに中心市街地に所在する24商店街と連携し、「まちなか」に店舗をもつ小規模事業者100社を掲載。自社の「強み」を再確認させることで、販路開拓を側面から支援。 中心市街地活性化への取り組みに関するアンケート調査 高崎商工会議所が中心市街地にて実施しているイベントについて、地域振興と個別店舗の売上向上の2つの観点からアンケート及びヒアリング調査を実施することで、いわゆる「面的支援」の効果を検証。 調査期間:平成27年12月下旬～平成28年2月上旬 調査対象:中心市街地に所在する事業者、商店街等の各種団体
---------	---	--	---

支援力向上	「群馬県西毛地区小規模事業者等支援連絡会議」の設立を行い、各支援機関との連携力強化と経営指導員の資質向上を図る。また当該、経営発達支援事業全体の評価と各事業の検証を行うべく、外部評価委員会を立ち上げる。	①「群馬県西毛地区小規模事業者等支援連絡会議」の設立をし、概ね四半期に一度、情報交換会を実施する。 ②中小企業大学校等の研修会への指導員派遣。 ③「経営発達支援計画評価委員会」を設立し、事業全体の評価と検証を行う。 ④③の委員会にてまとめた報告書を会頭へ提出するほか、会報・ホームページ等で公開する。	大学校研修人数	4	3	75
			その他研修人数	11	13	118.2